

Ⅲ 令和5年度 新規・主要施策

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
札幌市	議会のICT化推進	15,000	札幌市議会のペーパーレス化及びICT化を推進するためのタブレット端末等の導入
	ウィズコロナ下の救急医療体制確保	1,902,000	二次救急において、診療科を問わず搬送困難患者を受け入れる病院を「拠点病院」と位置づけ補助金を支給。その他、夜間急病センター指定管理費等
	さっぽろ医療DX推進	30,000	<ul style="list-style-type: none"> ・病床の空き状況や診療科目等から受入候補となる医療機関一覧をリアルタイムで表示する救急搬送支援システムの構築 ・急性期を脱したものの引き続き療養が必要な患者の円滑な転院のための救急患者受入病院と後方支援病院のマッチングを行うシステムの構築 など
	公共交通システム検討	28,000	持続可能な公共交通の構築に向けた、新たな公共交通システムの検討
	救急安心都市さっぽろ推進	48,000	救急活動のDX化に向けた救急隊アプリシステムの導入及び通信端末等の購入
仙台市	スーパーシティ等推進	177,910	東北大学や民間事業者と連携し、国の交付金等を活用しながら、複数分野のデータ連携による先端的なサービスの創出と実装を図る。
	ひきこもり支援ニーズ調査	41,700	ひきこもり状態にある方へ適切な支援を届けるため、実態や支援ニーズの把握に向けた調査を行う。
	スタートアップ・エコシステム推進	100,970	都心部に官民協働による支援拠点「仙台スタートアップスタジオ」を開設し、首都圏にも拠点を設け、スタートアップ企業の支援等を行う。
	(仮称) 仙台子ども財団の設立	13,000	子育てしやすいまちづくりを進めるため、子ども・子育て支援に係る事業を行うことを目的とした財団を設立する。
	伴走型相談支援と応援給付金の一体的実施	796,260	妊娠期から出産・子育て期まで一貫して支える伴走型相談支援と、経済的負担軽減に向けた出産・子育て応援給付金の支給を一体的に実施する。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
さいたま市	(仮称) さいたま市口腔保健センターの整備	14,131	歯科診療や歯科保健サービス向上のため、(仮称) さいたま市口腔保健センターの開設に向け、施設の基本計画を策定し、開設予定地の旧中央区保健センターの解体設計を実施する。
	3歳児健康診査における眼科屈折検査の実施	21,624	3歳児健康診査の視覚検査において、屈折検査を導入し、視覚異常の早期発見・早期治療につなげるための支援を実施する。
	文化芸術創造拠点(市民会館うらわ新施設)の構築	5,780,718	多様化するニーズに応え、文化芸術活動の中心拠点を構築するため、浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業で整備する複合ビルに市民会館うらわを機能移転するもの。
	新庁舎の整備及びさいたま新都心のにぎわい創出	203,049	さいたま新都心将来ビジョンの実現に向けた取組の推進や都市施設の適正管理のほか、市役所新庁舎の移転整備を見据えたまちづくりの検討を実施する。
	新療育センターの整備	85,923	障害児療育において、初診待ち期間の長期化と地域偏在を解消するため、岩槻区に新たな療育施設を整備する。
千葉市	国家戦略特区の推進	246,000	国家戦略特区の制度を活用した規制改革による取組みを推進するとともに、未来技術の社会実装を見据え、民間事業者によるドローン宅配や自動運転モビリティなどの実証実験を支援する。
	地球温暖化対策の推進 (脱炭素先行地域の推進)	576,000	2050年の脱炭素社会を実現するため、「千葉市気候危機行動宣言」を公表し、企業を含むあらゆる主体の取組みを推進するとともに、令和5年4月に新たな地球温暖化対策実行計画をスタートさせた。 また、令和4年11月には、「脱炭素先行地域」に県内で初めて選定されており、令和5年度は、事業計画に基づき、公共施設へ太陽光発電を導入するとともに、清掃工場の余剰電力を他の市有施設で活用するためのシステム構築を進める。
	区役所を中心とした地域支援プラットフォームの構築	1,000	複雑多様化する地域課題の解決や、町内自治会等の地域コミュニティの維持・強化を図るため、区役所を中心とした「地域支援プラットフォーム」の構築に向けた取組みを進める。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
千葉市	未来の千葉市農業創造	114,000	本市農業の持続性を高めるため、既存の機械・施設の補助事業を整理・統合するとともに、新たに新規就農を支援対象に加えた総合的な助成事業として「未来の千葉市農業創造事業」を創設する。
	子ども家庭総合支援拠点運営・整備	9,000	子どもとその家庭、妊産婦などに対する支援を充実するため、各区に子ども家庭総合支援拠点を整備する。
横浜市	子育て世代の居住促進に向けたシティプロモーション	100,000	ウェブサイトの新規構築、メディアへの働きかけ、各種媒体への記事出稿等により、子育て世代をターゲットとした居住促進を喚起する。
	データを活用した通学路の交通安全対策	1,265,000	「通学路における子どもの交通事故死ゼロ」に向け、ビッグデータを活用した予防保全型の交通安全対策に取り組む。E T C 2.0 から収集した車両速度データ等を活用・分析し、ハード・ソフト両面で子どもの通学路の交通安全対策を進める。
	子育て住まいサポート	186,000	マイホーム購入時の支援（省エネ住宅購入・住替え補助（省エネ性能のより高い住宅※など100戸を対象に、最大100万円／戸の補助）のモデル実施）を行う。さらに、賃貸住宅の支援（家賃減額補助の拡充）など、切れ目のない住宅支援を行うことで、子育て世代の転入・定住を促進し、住みやすいまちづくりを進める。※最高レベルの断熱性能（断熱等級6、7）を備えた住宅
	はじめてのおあずかり券	196,000	誰もが気兼ねなく預けられることで育児負担の軽減を図ることを目的に、新たに赤ちゃんの産まれた世帯に無料で一時預かりを利用できる電子クーポン（24時間分）を配付し、保育所等での一時預かり利用のきっかけとなるようにする。
	子育てDX（子育て応援サイト（仮称）システムの開発）	309,000	スマホを通じて、子育て等に関する申請手続きや情報等を保護者・子ども一人ひとりに合わせて提供することで、行政手続きの負担軽減による利便性の向上や、子育てに関する満足度等の向上を図る。（令和5年度より一部運用を開始予定）

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
川崎市	災害時の拠点となる 本庁舎等の建替え	2,862,496	本庁舎等について、市民の安全で安心な暮らしを確保するため、災害対策活動の中核拠点として、高い耐震性能と業務継続性を確保した新本庁舎への建替えの取組を進める。
	社会的・経済的自立に 向けた取組の推進	2,186,271	障害者本人の希望を踏まえた就労支援や、ひきこもり地域支援センターを中心とした支援などの取組を推進する。
	多様な主体による協 働・連携のしくみづく り	7,527,993	「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく、誰もが気軽に集え、多様なつながりを育む地域の居場所「まちのひろば」の創出や、様々な人や団体をつなげ、地域での新たな活動等を生み出していくプラットフォーム「ソーシャルデザインセンター」の創出や運営支援等の取組を推進する。
	水素戦略の推進	43,765	水素社会の実現に向けて、「川崎水素戦略」等に基づき、臨海部におけるCO2フリー水素等の供給・需要拡大に向けた取組、カーボンニュートラルコンビナートの形成等に関する理解促進に向けた取組を推進する。
	幹線道路網の整備・局 所的な渋滞対策	10,472,286	道路交通の円滑化や渋滞緩和に向け、効率的・効果的に都市計画道路等の整備や連続立体交差事業等を推進する。
相模原市	SDGs 推進事業	22,498	SDGsの目指す持続可能で誰一人取り残さない社会の実現や、地域課題の解決に向けて、SDGsの普及啓発に加え、市民、企業、団体等の連携体制の強化や具体的行動の促進に向けた取組を実施する。
	共にささえあい生き る社会づくりの推進	101,023	様々な機会や媒体を通じた障害に関する市民への理解促進など、障害の有無に関わらず、あらゆる人の尊厳が守られ、安全で安心して暮らすことのできる「共にささえあい 生きる社会」の実現に引き続き取り組む。 また、相談支援体制の更なる充実を図るため、中央区への市内3か所目となる障害者相談支援キーテーションの設置に向けた取組を進める。
	少子化対策公園改修 事業	40,098	子育て世代のニーズへ対応するため、魅力的で安全・安心に遊べる「子育て応援公園」として、相模原北公園、淵野辺公園及び相模大野中央公園の改修・更新を行う。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
相模原市	グリーンスローモビリティ運行支援事業	24,312	高齢化や地域特有の地理条件などから、身近な移動に困難さを抱える地域において、地域主体で導入可能な移動手段を検討するため、グリーンスローモビリティの実証運行を行う。
	さがみはら休日一時保育事業	270	多様な保育ニーズに対応するため、休日においても利用可能な一時保育施設の設置に向け、必要な準備作業を実施する。
新潟市	テレワーカー移住・定住促進事業	12,800	地域おこし協力隊を活用し、本市でのテレワークの実践を通じた情報発信、イベント企画、首都圏企業でのPRなどにより、テレワーカー移住者を本市に呼び込む。また、テレワーカーのコミュニティを構築し、移住者が移住者をさらに呼び込む仕組みをつくる。
	市街地再開発事業等の促進	742,100	都市再生緊急整備地域の規制緩和等の活用、および市街地再開発事業、優良建築物等整備事業等の補助事業を活用し、民間開発事業を促進する。
	妊産婦医療費助成	87,765	妊産婦の健康の保持・増進を図るため、医療費の助成を行う。令和5年度より所得制限を撤廃し、対象者を市内の全妊産婦に拡充する。
	新潟市産後ケア事業	25,622	出産後の一定期間、産婦及び乳児に産後の母体管理、沐浴、授乳指導、その他必要な保健指導を実施することにより、子どもを産み育てやすい体制の整備を図る。令和5年度より希望する産婦がより利用しやすくなるように、助成制度を拡充し、利用料金を引き下げる。
	多子世帯の保育料等軽減事業	566,149	多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、国基準を上回る市独自の保育料等軽減を行う。特に令和5年度からは、第3子以降の保育料等が無償となる対象者を拡大（多子軽減計算の対象とするきょうだいの年齢上限を小学3年生から高校3年生へ引き上げ）し、さらなる負担の軽減を図る。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
静岡市	大河ドラマ活用推進事業	259,000	大河ドラマ「どうする家康」の放送を契機に、全国から観光客を呼び込み、静岡市歴史博物館との相互送客やプロモーションにより、市内周遊の促進や地域経済の活性化を図る。
	就職氷河期世代再チャレンジ支援事業	37,280	令和4年度までに実施した就職氷河期世代支援を地域に根付かせるとともに、全世代の市民が再チャレンジできる街の実現に向けた支援体制を整備するため、就職氷河期世代の支援を集中的に実施する。
	プロスポーツチーム等連携プロジェクト	90,000	企業版ふるさと納税を活用し、本市をホームタウンとするプロスポーツチーム等との連携によるまち・ひとづくりに取り組むことにより、第4次総合計画等に掲げる「スポーツが持つ力により、誰もが健康で心が満たされるまちづくり」の推進を図る。
	水道の災害対応・体制強化事業	486,633	令和4年台風第15号による水道施設被害に伴う断水を踏まえ、災害対応・体制を強化する。
	第2子以降の保育料完全無償化	691,452	誰もが安心して子どもを生み育てることができ、子育てに喜びを感じることができるよう、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、2人目以降の子どもに係る保育料を無償化する。
浜松市	大河ドラマ関連事業	1,000,172	大河ドラマを契機として観光誘客により地域の活性化を図る。 ・ドラマ館の運営や誘客宣伝、関連まちなか活性化事業など
	浜松ウエルネスプロジェクト事業	15,581	「予防・健幸都市」の実現に向け、医療機関や大学、経済団体、関連団体などの官民が連携し、市民の疾病・介護予防や健康づくりとウエルネス・ヘルスケア産業の振興に取り組む。
	スタートアップ支援関連事業	496,727	外部のスタートアップ誘致や地域内スタートアップの創出により、スタートアップを集積させ、ものづくり産業とのオープンイノベーションを推進、新たな製品・技術・産業を創出し、さらに基幹産業となるような産業を生み出すことを目指す。 ・トライアルオフィス運営、ファンドサポート、実証実験サポート、次世代スタートアップ育成など

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
浜松市	SNS 集約システム導入事業 (災害関係)	5,782	AI を活用して SNS から市内の被害状況を迅速に集約し、避難情報の発令の判断材料や被災者支援などの災害対応に活用する。
名古屋市	千種区役所の改築	267,620	千種区役所について、周辺公共施設との複合庁舎として、改築を実施
	子どもを守る交通安全対策	50,000	通学路の更なる安全対策検討会における検討結果を踏まえ、交通安全対策を実施
	熱田神宮周辺まちづくりの推進	26,000	歴史・文化などの地域資源や周辺拠点との周遊・連携により、地域全体での魅力向上をはかるためのまちづくりを推進
	消防団詰所の整備	4,107,080	必要な耐震性を有するとともに、継続的・長期的な活動を可能とするスペースや女性団員に配慮した整備を有する消防団詰所を整備
	キャリア教育推進センター (仮称) の開設	20,000	自分らしい生き方を発見し、実現するための力を育むキャリア教育を効果的に実践していくためのサポート機関としての「キャリア教育推進センター (仮称)」を開設
京都市	京都市脱炭素先行地域創出事業	326,800	市や事業者、金融機関等で構成する「京都市脱炭素先行地域推進コンソーシアム」及び以下の支援事業を行う事務局を運営する。また、当該地域における民生部門の電力消費に伴うCO ₂ 排出量正味ゼロを実現するために必要となる取組等について、調査・検討等を行う。 脱炭素先行地域の創出を目指すエリア (文化遺産群、商店街、住まい、グリーン人材育成拠点群等) において脱炭素化を実現するため、事業者等に対し国の交付金を活用し、太陽光発電設備・蓄電池の設置、省エネ機器への切替え等の補助を行う。
	文化庁移転を契機とした生活文化の振興	5,000	文化庁の京都への本格移転後、文化庁との連携を密にし、京都の文化の多様性や層の厚みを、新・文化庁の政策に生かしていただけるようにすることにより全国に貢献するとともに、文化庁が所在する「文化首都」にふさわしい文化政策を推進する。 1 市民等を招いての新たな茶会の開催 2 生活文化振興月間「暮らしの文化に親しむ月」(仮称) の実施

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
京都市	企業立地促進プロジェクト	620,969	都市計画の見直しと連動した「オフィス空間・産業用地の創出」とインセンティブ強化による「企業立地支援」を両輪に、切れ目のないサポートで企業立地を促進する。
	空き家の活用・流通促進に関する取組	30,000	若年・子育て層であり、かつ、次代のまちの担い手ともなる層をターゲットとし、市場に流通していない既存住宅の流通を促進するため、既存住宅市場が持つ課題や新たなニーズの掘り起こし、先行事例を調査したうえでの課題解決手法の検討、既存住宅に関する情報発信、協働して取り組む団体・企業の開拓などを行う。
	子ども医療費支給制度の拡充	2,617,921	京都府と府市協調で制度を拡充し、令和5年9月診療分から、3歳から小学生までの通院医療費の1か月の自己負担額上限を従来の1,500円から1医療機関200円へ引き下げる。
大阪市	働き方改革推進事業 (バックオフィスDX)	97,000	デジタル技術を活用し、内部(バックオフィス)業務の全体最適化を行い、市役所組織全体のパフォーマンスや業務品質を向上させるため、所属横断的なPT(プロジェクトチーム)を設置し、高度な専門的知見を有する民間事業者の支援により、業務全体のデータ等方式設計やロードマップの作成など、今後の具体的な行動指針となるグランドデザインを令和5年度中に策定する。このグランドデザインを基に、令和6年度以降に各システムのライフサイクルにあわせて順次システムへ反映する。
	正蓮寺川公園のアート公園化事業	41,760	環境問題克服の象徴である正蓮寺川公園に、2025年日本国際博覧会を契機として賑わいを創出するため、また、区制100周年を記念するため、当公園に相応しい100以上のパブリックアートを長年かけ設置していく事業。令和6年度からの本格実施に先立ち、今年度はプレとなるパブリックアートを2点設置する予定。
	家事・育児訪問支援事業	34,968	子育てに対して不安や負担を抱えている要保護家庭等やヤングケアラーのいる家庭の居宅を訪問し、家事・育児を支援することで、虐待などの高まりを未然に防止(大阪市は利用負担を求めず)。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
大阪市	保育人材確保対策事業	4,649,870	【本市独自の取組】 ・新規採用保育士特別給付補助事業 ・保育士ウェルカム事業 ・保育士働き方改革推進事業
	習い事・塾代助成事業	3,715,235	学校外教育に利用できる「大阪市習い事・塾代助成カード」を交付（月額1万円を上限に助成）。 令和5年4月から、助成対象を中学生のみから小学5～6年生にも拡大。
堺市	G7 貿易大臣会合大阪・堺推進協力事業	39,586	2023年10月28日、29日に開催されるG7大阪・堺貿易大臣会合及び関連する一連の事業への協力・支援などを通じて、貿易大臣会合の成功と世界に向けた大阪・堺の発信と存在感の向上及び発展をめざす。
	さかいJOBステーション事業	110,253	若年者や女性対象のカウンセリング・マッチング等の就職支援、「デジタル人材ステーション」の新設
	空き家活用による子育て世代の定住支援	36000	空き家を購入して転入・転居する若年夫婦および子育て世帯に対し、取得費用を補助
	第2子以降の保育料無償化	1012671	0歳から2歳児のうち、第2子以降の子どもの保育料を、上のきょうだいの年齢（生計を一にしている場合※）や世帯の所得に制限を設けず、市独自に無償化
	子どもの総合的な学力の向上	18038	I R T調査等を活用した効果的な取組の検証・全校展開や総合学力プロフィール作成等を実施

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
神戸市	神戸登山プロジェクト	137,000	豊かな自然や多数の登山道を有する六甲山系や丹生山系などに、国内外からの誘客をはかるため、JR 新神戸駅内の登山拠点や登山道沿いの休憩キャビンを整備するとともに、山麓周辺の店舗による登山サポート体制を構築する。また、山の新たな魅力を創出するため、つくはら湖を活用したアクティビティを検討する。
	コロナによる健康2次被害対策	41,000	<p>コロナ禍による外出機会の減少により、高齢者のフレイルの進行が見込まれる中、特に、転倒により要介護状態になるリスクが高いとされるサルコペニア（筋肉量の減少及び筋力の低下）の増加を防止するため、緊急重点対策として、以下の取り組みを行う。</p> <p>(1) 71 歳以上の方を対象に、駅前やスーパーなど身近な場所において、「転倒リスクチェック」を実施</p> <p>(2) 転倒リスクチェックの結果、サルコペニア疑いと判定された方について、リハビリ専門職等による短期集中プログラムを実施</p>
	神戸ジャズ100周年事業の開催	37,000	「ハーバージャズナイト」の開催や「新開地音楽祭」の拡大等、神戸ジャズ 100 周年を契機とした事業を年間通じて実施するとともに、兵庫デスティネーションキャンペーンとも連動し、市内外からの誘客につなげる。併せて、学校等へジャズミュージシャンを派遣するなど、ジャズの街神戸の魅力を広く発信する。
	防犯カメラの増設・補助事業	245,170	<p>【増設事業】</p> <p>令和2・3年度 2,000 台の設置基準（小学校半径 500m 圏内の通学路及び主要駅周辺）を補完する形で、防犯カメラ空白地対策として、約 500 台の直営防犯カメラを増設する。</p> <p>【補助事業】</p> <p>県市の補助を利用し設置され、設置後 6 年が経過した防犯カメラの更新に係る補助制度について、従来の補助単価を増額することにより、更なる地域負担軽減を図る。</p> <p>また、更新補助事業の対象外である設置後 6 年を経過しない防犯カメラの故障等に対する修繕費補助を新設することにより、更なる地域負担軽減を図る。</p>

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
神戸市	神戸空港の機能強化	8,813,000	<p>2025年の国際チャーター便の運用開始・国内線発着枠拡大に向け、空港基本施設やサブターミナルの整備など、神戸の空の玄関口にふさわしい施設整備を行うとともに、神戸空港の需要拡大、2030年前後の国際定期便就航に向け、広域ネットワーク機能の調査・検討を進め、神戸市以西の新たな市場開拓などに取り組む。</p> <p>また、カーボンニュートラルエアポートの形成に向け、合成メタンやS A F（持続可能な航空燃料）の導入検討などの取り組みを進める。</p>
岡山市	文化財と観光の融合による新たな魅力づくり事業	284,711	<ul style="list-style-type: none"> ・国指定史跡について、地下に埋没している遺構を復元、表示し、史跡を訪れた市民や観光客がその文化的価値を享受できる環境を整備 ・歴史・文化遺産の魅力及びその価値やエピソード等を観光的な視点を踏まえてわかりやすく発信し、観光誘客を図る
	岡山芸術創造劇場ハレノワの開館	1,206,000	<p>岡山芸術創造劇場ハレノワの開館を契機に、本市の文化力の向上を図るとともに、中心市街地の活性化、回遊性の向上など、まちの魅力アップや新たな賑わいの創出につなげる。</p> <p>○劇場開館事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年6月4日：プレオープン ・令和5年9月1日：グランドオープン <p>○劇場管理運営（指定管理業務）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年10月1日：貸館による一般利用の開始
	地球温暖化対策事業	1,646,959	<ol style="list-style-type: none"> 1. プラスチック資源の分別回収・リサイクル 2. 食品ロス削減推進事業 3. 学校給食の食品リサイクル事業 4. ZEH 普及啓発事業 5. スマートエネルギー導入促進事業補助金 6. その他（ゼロカーボン研究会、太陽光発電設備等共同購入事業、電力の自己託送事業など）

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
岡山市	子ども医療費助成事業	2,446,000	<p>子供医療費の全部または一部の支給し、子どもの健康の保持及び増進に寄与するとともに受動福祉の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部助成を行っている小学生の通院医療費を全額助成（自己負担1割→無料） ・新たに中学生の通院医療費を一部助成（自己負担3割 →1割） ・新たに高校生の通院医療費を一部助成（自己負担3割 →1割） ・新たに高校生の入院医療費を全額助成（自己負担3割 →無料）
	保育園等における利便性向上の推進	61,900	<p>保育園・認定こども園・幼稚園において、保護者の利便性の向上及び保育士の負担軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用済みおむつの園廃棄 ・保育園等で行う現金徴収のキャッシュレス化
広島市	西風新都環状線（梶毛西工区）の整備	20,000	西風新都における幹線道路のネットワーク機能を強化するため、梶毛西地区の開発動向に歩調を合わせ、整備に取り組む。
北九州市	官民連携による行財政改革推進事業	8,000	民間目線での財政運営の見直しや現状の行財政のあり方を総点検する官民合同チームの立ち上げ・運営
福岡市	水素リーダー都市プロジェクトの推進（まちづくりへの水素実装）	155,859	九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくりにおいて、水素供給パイプラインの整備等の取組を推進する。
	都心の森1万本プロジェクト	122,150	良好な都市景観の形成や都市環境の改善を図るため、市民や企業と共働して、都心部をはじめとして全市域における植樹運動を展開するなど、緑豊かなまちづくりを推進する。
	インクルーシブな子ども広場整備	157,500	「ユニバーサル都市・福岡」の実現を目指し、誰もがお互いを理解し、安心して笑顔で、自分らしく遊ぶことができるインクルーシブな子ども広場の整備を行う。
	第2子以降の保育料無償化	2,335,157	保育所（認可外含む）や幼稚園に通う第2子以降の児童の保育料を所得制限や同時入所要件を廃止し、無償化
	おむつと安心定期便	1,171,186	0～2歳の子育て家庭を定期的に見守りながらおむつ等の子育て用品を届ける。

市名	事業・施策名 (担当課名)	予算額(千円)	事業概要・特色
熊本市	半導体関連企業誘致強化事業	10,000	半導体関連企業の立地促進のための誘致活動・広報の強化に要する経費
	ベストミックス推進経費	49,000	公共交通と自動車交通の効率的な組合せの構築に向けたハード・ソフト施策の検討に要する経費
	10分・20分構想調査検討経費	32,000	交通量推計等により抽出された要対策箇所に係る基本設計等に要する経費
	こども医療費助成	2,196,358	こどもの通院及び入院に係る医療費助成に要する経費 ・対象年齢を中学3年生から高校3年生相当まで拡大 ・調剤の自己負担を廃止
	妊娠相談支援体制強化事業	4,500	(仮称)妊娠相談センターの設置に要する経費